

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(中教審)」(平成30年11月26日)に係る

学長コメント一覧

令和8年9月28日

大学名	学長名	コメント
長崎国際大学	中村 誠司	長崎国際大学が会長校を務めている地域連携プラットフォーム（QSP）では、九州西部地区の大学・短期大学、自治体、経済界が連携し、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を踏まえ、教育の質向上、地域課題、SDGsなどに取り組んでいる。この九州西部地区は人口流出に歯止めがかからず、現在の転出超過は佐世保市は全国ワースト1位、長崎市は同5位と危機的な状況になってきている。このような厳しい社会変化の中で、高等教育機関は地方創生あるいは地域創造のための極めて重要なピースであり、地域の高等教育機関がどのような人材を育成し、どのようにして地域と共生していくのかは、将来を決定する極めて重要な課題であると考え。研究や人事交流など、九州西部地区の大学・短期大学、自治体、経済界の連携をより深め、地域の高等教育機関の役割や目指すべき方向を明確にし、強固かつ弾力のある未来型プラットフォームにすることにより、地域の高等教育機関存在価値を高め、地方創生あるいは地域創造の重要なピースとして貢献していきたいと考えている。
長崎総合科学大学	黒川 不二雄	「地域の知の拠点」としての大学の使命は、GX（グリーン・トランスフォーメーション）やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展を踏まえ、地域課題に取り組む教授陣と学生による研究教育体制の確立です。知見を教育活動に活かして持続可能な社会を担う人材を育成し、また、技術的成果を提供することで地域産業へ貢献してまいります。技術の進展やSDGs、GX・DXを含む社会変化に伴い、大学の役割は変わりつつありますが、未来のイノベーションを提案する力が問われています。「西の果て」の地域特性を活かし、地域連携プラットフォームを通じてGX・DXを推進し、共に未来を築いていきたいと考えています。 令和7年度に本学が主担となり実施した事業は、①小中学生ものづくり体験（参加者は約300名ほど）、②波佐見町における窯業活性化支援、③学生ビジネスプランコンテスト、④観光・まちづくり事業、⑤社会人向けキャリア形成支援、⑥QSP共同FD/SD「数理・データサイエンス・AI」、⑦QSP共同FD/SD「DXによる大学教育の質的転換」の7事業でした。中でも①②③は第1期から継続して行っており、地域との連携を強めています。⑤は令和5年からの新規事業で、担当する地元企業からは今年度以降も継続の意向を得ています。⑥⑦はQSP内外の複数大学および産業界・地域社会へ発信し、情報の提供だけでなくAI・データサイエンスや大学DXについての意見聴取も行いました。
長崎外国語大学	石川 昭仁	本学は、グランドデザイン答申の提言を踏まえて特に①全学的な教学マネジメントの確立、②学習成果の可視化、③情報公表の促進、④学修者本位の教育への転換に取り組んできた。18歳人口の減少を目前にして、今後、外国籍教員、留学生や社会人を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現、キャンパスのグローバル化や教育の国際化への取組みを強化することにより、本学は持続可能で、地域社会に不可欠な外国語大学としての活路を見出すことができると考える。このような本学の強みや特色を本プラットフォーム（QSP）を通じて、複数の大学や企業・団体等と共有し、地域の「知の拠点」として更なるソーシャル・インパクトを創出したいと考える。
鎮西学院大学	姜 尚中	ほぼ20年後の日本の高等教育のグランドデザインを考える時、やはり過去150年にわたる近代日本の高等教育をめぐるパラダイムチェンジについて思いをめぐらす必要がある。 その場合にキーワードになるのは、地域性であり、多様性であり、個性であり、そして何よりもヴァナキュラー(vernacular)な文化ではないだろうか。とくにヴァナキュラーな文化というとき、そこに含意されているのは、高等教育機関、とくに大学が置かれている地域の人々の生活に深く関連した文化と、その根底に根ざしているローカル固有の様式を指している。 これから20年、益々、汎用性の高い知識やテクノロジーの習得とそれを通じた問題解決能力の向上が高等教育機関に学ぶ修学者に求められていると同時に、他方では地域や地域圏の持続可能な発展のために益々、ヴァナキュラーな知の蓄積が必要不可欠になるに違いない。 地域に着床した大学のモデルとなるためには、汎用性のある知識とヴァナキュラーな知の二重性に目配りしたカリキュラムや実践教育が必要であり、人文・社会科学系の学科を中心とする鎮西学院大学は、そうした課題に果敢に取り組んでいきたい。 本学は、QSP第Ⅱ期事業計画において、人材育成・高大連携WGの責任校を務める。プラットフォーム事業の要の一つとして、地域創成リーダー入試をはじめとする高大接続事業、産学官連携によるキャリア支援プログラムの展開を通して、グローバルな世界と地域をつなぎ、ヴァナキュラーな未来を紡ぐ若者を一人でも多く地域に輩出する所存である。

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(中教審)」(平成30年11月26日)に係る

学長コメント一覧

令和8年9月28日

大学名	学長名	コメント
西九州大学	兒玉 浩明	「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」及び令和7年2月の「知の総和」向上に関する答申は、18歳人口の急減を見据え、学修者本位の教育への転換と学習成果の可視化・質保証を、これからの大学の存立条件として求めている。本学はこの方向を教学改革の軸に据え、令和7年度は特に「学習成果の可視化」に注力した。ディプロマ・ポリシーに掲げた資質・能力の修得状況を学生自身と社会に説明できるよう、ディプロマ・サブリメント及びその達成状況を可視化する進捗管理システムの策定を進めた。あわせて、学長自らが企画・登壇するFDを実施し、答申の趣旨と本学の改革方針を全教職員で共有・議論した。今後は、可視化した学習成果を内部質保証のPDCAに組み込むとともに、本プラットフォーム（QSP）の連携を活かし、教育の質の不断の向上と地域における学びの機会の確保につなげていきたい。
長崎短期大学	安部 恵美子	「知の総和」答申の中で、高等教育機関別の役割として短期大学は「高等教育の多様化を担保する、四年制大学とは異なる短期の高等教育機関」と位置づけられている。短期大学が、寄って立つ地域に必要な人材の養成を行うためには、①地元の専門高校（学科）と連携した高大接続の職業専門教育、②大学教育の質保証と柔軟な学生支援力、③社会人のための多様なリカレント・リスキリングの場の提供、の3点を優先する課題と考えている。 「地域と共に、これまでも、これからも」を未来宣言の一つに掲げる本学では、関連するステークホルダーとの対話による協働体制を構築し、これらの課題の解決に向けて全学的な教育改革を進めている。小規模短期大学ならではの、機動力の高さと地域との密着度が、本学教育の売りである。QSP事業の目的の一つである、地域を支える各種の専門職人材の育成を、強固な教職協働と地域協働の体制の下で、これからも実施していく。
西九州短期大学部	福元 裕二	本学は「知の総和」答申に沿って、教育研究の質の向上を目指し幾つかの計画を実施中である。「経営改革支援メニュー1」ではダイバーシティ&インクルージョン宣言をし、新規に発足したダイバーシティセンターが中心となって外国人留学生を含む多様な学生の受入れを本格化した。さらに、専門学校の資源と知見を本学に集約化し、令和9年度には「well-being社会をけん引する人材育成短大」として再編し、全学科で新カリキュラムと学生支援策によって留学生教育の充実・発展を図る。「経営改革支援メニュー2」ではQSP参加の佐賀県・長崎県三短期大学が「Higher Education For All」を掲げて教育機能の共同化・高度化に取組み経営改革を図る。QSPのこれまでの成果を生かし社会のニーズに対応した多様な学習機会を提供するなど新たなチャレンジをしたい。
佐賀女子短期大学	今村 正治	県内における大学進学者の中で県内大学への進学率が約17%、にもかかわらず定員を充足できないという状況は、果たして地元大学として生徒や社会のニーズをくみ取ってきたのか、痛切な反省を本学に迫るものであった。そこで、地方創生における高等教育機関として、短期大学のあり方の再定義および新しい価値創造を意識した改革をおこなってきた。国内広範囲から、および海外からの学生確保による多様な学生構成を活かして、留学生による福祉人材、観光人材の育成や、保育人材のみならず本学の強みである小学校教諭、養護教諭の輩出にも取り組んできた。女子大という名称ながら男子学生の受け入れも実施した。「留学のサジョタン」として、韓国はじめアジアへの短期長期研修留学の実施、韓国の大学への編入学生の送り出し、中国、韓国からの交換留学生の受け入れなどを活発化させてきた。このような改革を通じて、教育、福祉、観光、国際ビジネス、アートデザインなど多様な進路を開拓してきた。2026年度は定員を充足することができた。地域の課題とともにある高等教育機関としての未来像にさらに迫っていきたい。 QSPとの会員校との連携に加え、2025年3月からは西九州大学短期大学部との連携協定を締結したが、佐賀県における短期大学としての地元への貢献を共同しておこなってきたい。